

主題	デイサービスにおける個別機能訓練の有効性について
副題	シャローム南沢が人気のデイサービスと呼ばれる理由

個別機能訓練	リハビリテーション	研究期間	6ヶ月
--------	-----------	------	-----

事業所	社会福祉法人三育ライフ高齢者在宅サービスセンターシャローム南沢		
発表者：鈴木真弓（すすきまゆみ）	アドバイザー：		
共同研究者：鈴木真弓・木村貴博・片寄純子・鷹部屋宏平			

電話	042-467-1648	E-mail	
FAX	042-477-2080	URL	http://www.shalom-tokyo.net/

今回発表の事業所やサービスの紹介	一般通常型の通所介護事業所である。定員は50名。個別機能訓練体制加算Ⅱを算定し、普段より椅子体操、セラバンド体操を実践している。デイサービスでは基本的な機能訓練指導の他にも外出プログラムや様々なレクリエーションプログラムを実践しながらご利用者様やご家族の満足度を上げている。地域においても特色のあるデイサービスであると注目されている。
------------------	---

《1. 研究前の状況と課題》

平成24年度4月より個別機能訓練体制加算の算定条件が変わった。その上、リハビリスタッフも退職したため、リハビリテーションの希望者も多かったが、機能訓練指導員不在という不測の事態に陥った。

しかし、機能訓練指導員の鈴木氏が入職したおかげで、個別機能訓練Ⅱを算定すべく、個別のリハビリに特化したリハビリ内容を実践することになった。

ご利用者様からの評判も良く、居宅介護支援事業所からもリハビリ目的のデイサービス利用者が増え、デイサービスの稼働率をアップする要因となっている。

《2. 研究の目標と期待する成果・目的》

デイサービス利用者のリハビリ目的の達成と廃用性症候群や転倒予防を強化するために椅子体操、セラバンド体操、口腔体操の他に

個別機能訓練体制加算Ⅱを加え、さらなる機能向上訓練に特化した計画を立て、実行し、評価をしながら体力の維持向上に努めている。リハビリの成果としてデイサービスに通いながら、在宅での生活を一日でも長く過ごすことを目標としている。

《3. 具体的な取り組みの内容》

①対象

Aさん 80歳代 女性

Bさん 80歳代 女性

②取り組みの具体的手法

Aさん筋力強化訓練

関節可動域訓練

歩行訓練、腰痛体操、ストレッチ

Bさん筋力強化訓練

関節可動域訓練

歩行訓練、腰痛体操、ストレッチ

③取り組みの時間や期間

Aさん平成25年より現在まで継続

週2回から3回の機能訓練

Bさん平成24年より現在まで継続

週5回の機能訓練

④取り組みの手順

個別機能訓練計画書に基づく訓練

筋力強化訓練：腿上げ、ボール挟み、

足開き、膝伸ばし

関節可動域訓練：踵つま先上げ他

歩行訓練：平行棒内往復歩行

ストレッチ、マッサージ

温熱療法（ホットパック）

⑤職員数や構成

機能訓練指導員とデイサービス介護

スタッフ約10名、看護師

⑥部署間の連携

ご利用者様のケアマネージャー、

居宅介護支援事業所月次報告、

介護保険更新時の担当者会議、

適宜の報告等

《4. 取り組みの結果と考察》

個別機能訓練を実施した結果として、全登録人数の約半分である59人が個別機能訓練に参加された。その方々の出席率は85%と高いこと、個別機能訓練を続けている方は利用回数も増える傾向にあることから、通所される動機づけとなっていることが考えられる。ただ個別機能訓練を行うだけでなく、マッサージをしながら、ゆっくりとひとりひとりのお話をお聴きすることにより、安心感と信頼感が生まれたことも、動機づけを高める要因の一つとなっていることも考えられる。また、新規ご利用者の利用にもつながり、毎月個別機能訓練を目的とされる方が登録されるようになった。

《5. まとめ、結論》

この研究発表を通して、確認できたことがある。個別機能回復訓練はただ身体の機能回復、

維持をするだけでなく、高齢者のモチベーションづくりに役立っていることがわかった。新規の利用者がデイサービスを利用するきっかけ作りはなかなか難しいものがあるが、機能回復訓練は性差、年齢層を問わず取り組みやすく、効果も実感できるために新規利用者の登録につながることを確認できた。さらに、高齢者であっても、適切な運動により運動機能が改善するとの研究報告も少なくないということを改めて実感することができた。

これからのデイサービスは機能訓練事業が大切な役割の一つになってくるであろう。今後の展望として、この特色ある個別機能訓練を活かして地域のニーズに添えていきたいと考えている。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本研究発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

総務省 国勢調査「日本の将来推計人口」
2010年

厚生労働「国民生活基礎」2001年

社会保険庁「健康保険被保険者調査」2013年

先行研究「通所リハビリテーションにおけるトレーニング開始時から6カ月後の運動器機能変化及び運動内容が運動器機能に及ぼす影響について」谷啓司・菱井修平・久保晃信

【メモ欄】